

報告事項 ケ

学校生活ガイドブック（日本語版・英語版）の改訂について

学校生活ガイドブック（日本語版・英語版）の改訂について、別紙のとおり報告します。

平成29年4月14日

鳥取県教育委員会教育長 山本 仁志

学校生活ガイドブック（日本語版・英語版）の改訂について

人権教育課

・平成17年度に作成し、平成25年度に改訂した「学校生活ガイドブック（9言語）」のうち、日本語版と英語版を現在の諸制度に沿った内容となるよう一部改訂した。

1 学校生活ガイドブックについて

日本語の理解に不安がある外国籍保護者等が、日本の学校制度や学校生活に関する理解を深め、不安を解消できるよう、学校生活に関する事柄を母国語化したガイドブック。（小・中学校編）

この度は、平成25年度以降の諸制度の変更に沿った改訂を行った。

（主な改訂部分：放課後児童クラブ、教育課程、教育費等、健康関係の通知文・調査票等）

<主な掲載内容>

- ・日本の学校制度について
- ・教育内容について
- ・教育費や就学費の援助等について
- ・主な年間の行事例
- ・小・中学校の学校紹介
（登下校について、服装や持ち物について、給食について、学習する教科等と時間割について等）
- ・部活動について
- ・学校からの案内・通知文例
- ・健康関係の通知文例

2 改訂作業の経過

【改訂しホームページに公開するもの】

※本日4月14日付けで公開、併せて報道機関に資料提供

日本語版、英語版、

【今年度改訂するもの】（翻訳が終了したものから順次ホームページに公開予定）

中国語（繁体字）版、中国語（簡体字）版、韓国・朝鮮語版、スペイン語版、ポルトガル語、タイ語版、フィリピン語（タガログ語）版、ロシア語版

3 周知について

- ・今後、翻訳が終了したものからホームページに公開する。

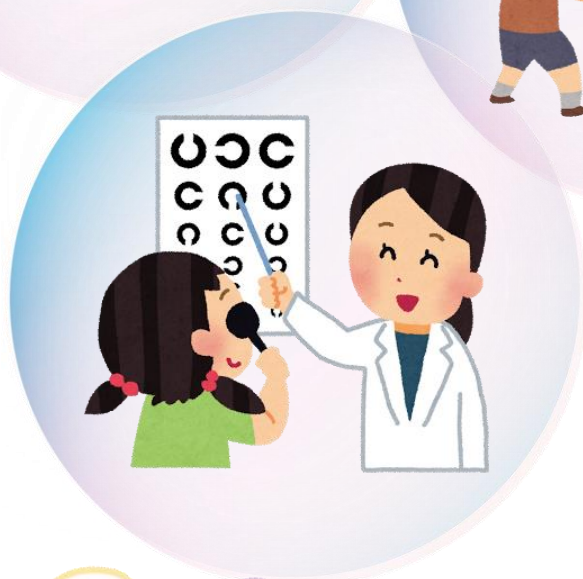
人権教育課ホームページ (<http://www.pref.tottori.lg.jp/item/338104.htm#moduleid197100>)

- ・市町村教育委員会及び各学校への周知（通知及び校長会連絡等）
- ・必要とする保護者への周知（とっとり夢ひろば等への掲載）

学校生活ガイドブック

(小・中学校編)

日本語版



鳥取県教育委員会

目次

活用にあたって	1
1 日本の学校制度	2
(1) 就学前教育について	2
(2) 初等・中等教育について	2
(3) 高等教育について	2
2 就学手続き等について	4
3 教育内容について	4
(1) 教育課程（カリキュラム）	4
(2) その他の教育活動について	5
4 進級・進学について	5
5 教育費について	5
6 就学費の援助等について	6
(1) 就学支援（小・中学生）	6
(2) 参考 奨学金、授業料減免制度（高校・大学生等）	6
7 主な年間行事の例	7
8 学校の日	9
9 学校でのきまり	9
10 学校紹介（小学校）	12
(1) 登下校について	12
(2) 所属について	12
(3) 服装や持ち物について	12
(4) 給食について	14
(5) 掃除について	14
(6) 学校諸会計について	14
(7) 必要な書類の提出について	14
(8) 学習することについて	14
(9) 日課表	15
(10) 時間割	15
(11) お知らせ	16
11 学校紹介（中学校）	17
(1) 登校時刻について	17
(2) 通学について	17
(3) 下校について	17
(4) 所属について	17
(5) 服装や持ち物について	17
(6) 給食について	19
(7) 掃除について	19

(8) 学年諸会計	1 9
(9) 必要な書類の提出について	1 9
(10) 日課表	1 9
(11) 学習する教科等と時間割	2 0
(12) 学校での生活について	2 1
(13) お知らせ	2 1
1 2 部活動について・入部届 (中学校用)	2 2
1 3 家庭環境票	2 3
1 4 各種届	2 5
1 5 案内・通知文	2 6
(1) 入学式・卒業式の御案内	2 6
(2) 修学旅行・宿泊体験学習のお知らせ	2 7
(3) 校外学習のお知らせ	2 8
(4) 家庭訪問のお知らせ	2 9
(5) 長期休業についてのお知らせ	3 0
(6) 集金のお知らせ	3 1
(7) 学年・学級懇談会、参観日の御案内	3 2
(8) 個人懇談会の御案内	3 3
(9) 運動会・体育祭の御案内	3 4
(10) P T A行事のお知らせ	3 5
(11) 進路希望調査 (中学校用)	3 6
1 6 健康関係	3 7
(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害救済給付制度への加入について	3 7
(2) 健康調査票	3 8
(3) 健康診断のお知らせ	4 0
(4) 内科健康診断結果のお知らせと受診結果報告書	4 1
(5) 保健調査票 (歯科用)	4 2
歯・口の健康診断結果と受診のおすすめ	4 3
(6) 眼科検診問診票・色覚検査について	4 4
眼科検診結果のお知らせ	4 6
(7) 視力検査結果のお知らせ	4 7
(8) 保健調査票 (小学校耳鼻咽喉科用) (中学校耳鼻咽喉科用)	4 8
(9) 耳鼻咽喉科検診結果のお知らせ	5 0
(10) 尿検査のお知らせ	5 1
(11) 出席停止通知書と再登校許可願	5 2
(12) 心臓病調査票	5 3
(13) 結核健康診断問診票	5 4
(14) 結核精密検査受診票	5 5
(15) 運動器検診保健調査票	5 6

学校生活ガイドブック（小学校・中学校編） 活用にあたって

- 1 本資料の掲載については、日本語に対して、英語で翻訳をしています。
- 2 翻訳に際しては、日本語の意味合いが損なわれないようにしながらも、保護者にわかりやすい表現になるよう意識していますので、内容等は日本語版に準ずるものとします。
- 3 本資料は、主に義務教育諸学校の児童生徒の保護者に鳥取県内の学校生活の状況を案内する目的で作成しています。
- 4 通知文等については、例示していますので、外国人児童生徒の母国語の該当ページをプリントアウトし、該当項目にレ印をつけ、適宜必要な日付、数字等を書き加えて活用できるようにしています。
- 5 本資料の活用にあたっては、各国の文化、習慣等にそったものとなるよう、ご注意ください。
- 6 付録の単語・会話集については、日々の教育活動において、外国人児童生徒並びに保護者と教職員がお互いに理解し合うためのコミュニケーションの手段として、また、各学校で独自の資料プリントを作成する場合の単語や文例として活用するために、兵庫県教育委員会制作の学校生活ガイドブック「一部改変」より許可を得て転載させていただきました。なお、付録は日本語版のみ掲載しています。

1 日本の学校制度

(1) 就学前教育について

就学前教育は小学校就学までの乳幼児を対象とし幼稚園、保育所（園）、認定こども園で行われますが、その保育期間は市町村や園（所）によって違います。

幼稚園は、満3歳から小学校就学までの幼児を保育し、心身の発達を助長することを目的とした教育施設で「学校」です。教育内容は「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の5領域となっています。

保育所は、保護者が働いているなどの何らかの理由によって保育を必要とする乳幼児を預かり養育することを目的とする施設で、「保育園」とも呼ばれています。教育施設の幼稚園とは異なり、0歳から6歳までの乳幼児を対象として養護と教育を一体的に行う児童福祉施設です。保育内容としては、養護に関わる「生命の保持」と「情緒の安定」、教育に関わるものは幼稚園と同じく5領域となっています。

認定こども園は、就学前の子どもに対する保育及び教育並びに保護者に対する子育て支援を総合的に提供する施設で、保護者が働いている、働いていないにかかわらず利用できます。幼稚園と保育所（園）の両方の機能を持つ施設で、0歳から6歳までの乳幼児を対象としています。

(2) 初等・中等教育について

- ① 小学校には満6歳を過ぎた最初の4月から入学することとされ、6年間の小学校教育を行います。小学校を卒業すると中学校に入学し、3年間の中学校教育を行います。この間、自分の子どもを必ず学校に入学させなければならないことになっており、これを義務教育といいます。
- ② 日本の小学校、中学校は国の制度のもと、同じ学年の子どもたちは同じ教育を受けられることになっており、公立の小学校、中学校の授業料及び教科書代は、無償とされています。ただし、他の教材等は有償です。
- ③ 小学校及び中学校における義務教育を修了し、入学のための試験等に合格すれば、高等学校、各種専門学校に入学することができます。高等学校では、普通科または職業教育を主とする専門学科、また、生徒が多様な各教科・科目から主体的に選択できる総合学科があり、通常3年間の教育を受けることができます。高等学校には、全日制、定時制、通信制の課程があります。
- ④ 障がいのある子どもたちの自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するために、特別支援学校や、特別支援学級等を設置している小学校、中学校もあります。子どもの教育的ニーズに基づいた指導及び支援を行っています。特別支援学校の授業料は無償です。

(3) 高等教育について

高等教育は、主として大学と短期大学で行われます。これらは高度で専門的な教育を行う機関で、通常、大学の修業年限は4年、短期大学は2年です。さらに、高度な高等教育を行う機関として大学院（2年あるいは5年）があります。

なお、この他に職業等に必要な能力を育成する機関として専門学校（主に2年）があります。

